

第二期中期目標期間
公立大学法人首都大学東京
業務実績評価書（案）

I 全体評価

【全体評価】

1 総評

- 第二期中期目標期間の6年間を通して公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)は、中期計画を着実に実行して確かな成果を挙げ、中期目標を達成したと評価する。
- 第二期中期目標期間は、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ、AI(人工知能)などに代表されるICT技術の急速な進化により、地球上の距離や時間等の制約を克服し、国際化が一層進んだ。国内では少子高齢化がより先鋭化するとともに、第二期中期目標期間直前に発生した東日本大震災は都内にも深刻な影響を及ぼすなど、法人を取り巻く社会経済環境が激しく変動した6年間であった。
- 東京都は第二期中期目標で「大都市の活力の源泉となる人材の育成・輩出」、「教育研究機関、自治体、企業等、多様な機関との連携」及び「グローバルな視点に立った教育研究の推進」を重点取組事項として掲げたが、法人の設置する首都大学東京(以下「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下「産技大」という。)及び東京都立産業技術高等専門学校(以下「産技高専」という。)は、首都東京の高等教育機関として、それぞれの使命・役割を十分に認識し、重点取組事項をはじめとする取り組むべき課題を明確にして、特徴を生かし、社会的要請等に的確に応えながら、教育改革・研究推進を着実に実施してきた。法人は、これら教育改革・研究推進への取組を支え、環境整備等に努めてきた。
- 首都大は、第二期中期目標期間において、平成30年度からの教育・研究組織の再編成を決定し、着実に準備し、第三期中期目標期間において、新しい教育・研究組織に移行する。これを機に、更なる発展を期待する。また、基盤的な研究の強化に努めるとともに、戦略的な視点から先端的・学際的な研究をさらに発展させ、特に、「世界の頂点」となり得る研究分野の育成に注力するとともに、限られた資源を最大に活用し、「選択と集中」による支援を実施した。
- 産技大・産技高専は社会のニーズに応えるため、教育改革に真摯に取り組み、産技大におけるPBL(Project Based Learning:問題解決型学修)教育の高度化、両専攻横断型の事業アーキテクトコースの設置、産技高専における現行の教育プログラムに職業教育を上乗せする形での情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムの新設、教育方法の改善などに精力的に取り組んだ。

- 2 大学 1 高専の教育改革・研究推進の成果は、トップのリーダーシップの下、教職員が一丸となって取り組んだことの結果であると評価する。
- 第三期中期目標において、各教育機関は、国際通用性のある教育プログラムを展開することで大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していくことが求められている。認証評価で求められる内部質保証とも関わり、2 大学 1 高専が自ら改善を図る PDCA サイクルを有効に機能させ続ける必要がある。
- 一方で、志願者の確保・認知度の向上に関しては、第二期中期目標期間を通して各大学・高専とも様々な施策で取り組み、着実に浸透してきているものの、全てが顕著な成果につながっているわけではない。更なる志願者の確保、認知度向上に向けた取組を期待する。
- また、第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生したことは残念だが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。今後についても、教職員や学生への研修や専門家による指導を受けて、実効性のある取組と継続的な検証が望まれる。
- 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来に貢献するため、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進し、大都市課題の解決に資するシンクタンクとしての役割も果たしていくことを期待する。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京 2020 大会」という。)を見据え、スポーツの普及振興、ボランティアの支援拡充、学際的研究への取組等を通じた、積極的な支援を期待する。

2 教育研究について（社会貢献も含む）

（首都大学東京について）

- 第二期中期目標を受けて掲げた中期計画に基づき、学士課程教育・大学院教育の改革に積極的に取り組んできた。特に教育改善への取組やその過程が顕著であり、首都大を新たな教育・研究組織の体制へと進展させたことを高く評価する。
- また、第二期中期目標期間における課題となっていた、国際化への取組は顕著で、留学生の受入れと学生の海外派遣は着実に増加している。学生交換協定校の充実や留学生獲得のための海外プ

ロモーション活動などが確実に成果をあげている。

- 一方で、学生の確保に向けた情報発信は、積極的に展開されているものの、大学院博士後期課程の一部の専攻で定員を充足していない。第一期中期目標期間における評価においても指摘されており、社会及び学生のニーズを多角的に分析するなど、十分に検討した上で、改善が必要である。
- 教育研究資源の集約と先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応えるため、工学分野の再編・統合、都市政策科学分野の再構築、都市教養学部の4学部への再編、これに対応させた大学院の再編等、教育・研究組織の再編を行うこととした。首都大の教育研究内容が、学生、企業、都民等にわかりやすく伝わることを期待する。
- 教育の質の向上に資する先駆的な取組として、学長のイニシアチブの下で教育改革に関する学長指定課題に取り組み、「シラバス作成のガイドライン」の策定及び授業改善アンケートの活用により、シラバスの改善に努め、優れた取組の事例発表等によるFD活動の展開など、教育活動の改善を図っている。また、高度な研究者の育成を行うための取組としてサイエンスカフェやTA制度の充実などは、学生と教員の意識啓発につながり、教育の質を高める取組として高く評価する。
- ダイバーシティ推進の一環として、障害のある学生に対する支援を充実させている。さらに、支援スタッフが増加していることに加え、障害のある学生が勉強会の講師を務めるなど、ともに活躍できる環境を整えており、これらの一連の取組を高く評価する。学生が多様化する中、今後、他に取組を推進していくテーマがないか、ニーズや課題の収集・分析を行い、更なるダイバーシティ推進が行われることを期待する。
- 首都大として、新たに開設したボランティアセンターが、学生ボランティア活動に関し充実した支援を行っている。また、ボランティアでの都立中高との連携や地域ボランティアなどとの連携と同時に、国際交流や留学生支援など国際的な役割も大いに果たしており、高く評価する。東京2020大会を迎えるにあたり、これまでの成果が十分発揮できるよう期待する。
- 「選択と集中」の観点から先駆的な研究グループに対して、傾斜的研究費(全学分)学長裁量枠を活用して、積極的な研究支援と戦略的な研究資源の配分を行った。特に若手研究者海外派遣支援枠を設けて、若手研究者が国際的に活躍できる支援が行われていることを評価し、更なる支援を期待する。また、学長裁量枠で予算を付与した研究に対して、「成果報告会」を開催し、研究成果をレビュー

一したことを評価する。

- 既存の組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付け、国際的な研究拠点を目指す部局附属研究センターを平成28年度までに17設置した。世界のトップレベルの研究センターとして発展することを期待し、高く評価する。
- 都の政策課題解決に向けた支援、大学発ベンチャーの新規設立及び既存の大学等発ベンチャーに対する経営支援、オープンユニバーシティの講座提供など、着実に地域への貢献を行った。「地域創生スクール」、「多摩ネクストファーマーズ」などの地域連携活動により、首都大の教員の持つ知見を次世代の「公」を担う自治体職員や住民に還元することができたことを評価する。

(産業技術大学院大学について)

- 産技大の学生の多くは社会人であることから、働きながら学ぶことを継続できる学修方法の工夫が行われており、具体的には、AIIT ブレンディッド・ラーニング(録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせた授業)、ディプロマ・サプリメント(学位に関する個人別の説明文書)、PBL 教育、単位バンクなど多様な仕組みを取り入れ、産技大の学生が学びやすい教育環境づくりに積極的に取り組んでいる点を高く評価する。専攻横断型の事業アーキテクトコースを設置し、高度専門職業人の育成を推進したこと、また、実際に起業や事業改革を行う人材を輩出した点を評価する。
- 引き続き、学ぶ意欲を持って入学してきた社会人が、その目的を達成できるような、更なる支援の充実を期待する。教育の成果を検証していただければ、専門職大学院における教育の先駆的な取組として他大学における教育の質の向上にも寄与すると期待できる。
- 文部科学省事業をはじめとする他大学等との連携事業を実施し、教育研究の連携を強化した点を高く評価する。また、APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)の拡大や JAIF(日・ASEAN 統合基金)事業の実施など、国際連携の強化も継続していることを評価する。
- 毎年度PBL研究会を開催し、AIIT ブレンディッド・ラーニングやルーブリック評価が導入される等、第一期中期目標期間から引き続き、PBL 教育の手法に関する研究を継続していることを評価する。
- 中小企業や地場産業、自治体との交流を図りながら、ニーズを把握し、人材育成にもつなげている姿勢が優れている。また、自治体職員の人材育成については、特色のある取組であり、積極的な受

入れ拡大に取り組んでいただきたい。

- 教職員が企業訪問を積極的に行って志願者確保に努め、またブランディング・プロジェクトやPBL教育など実践的でユニークな取組が見られるにもかかわらず、第二期中期目標期間中においては残念ながら志願者の減少には抜本的な歯止めがかかっているとは言えず、詳細な分析と対策が必要である。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 意欲ある学生を幅広く確保するための取組として入試広報を強化し、特に、ものづくりに意欲的な学生や女子学生の確保に向けて、女子学生向けサイトの設置、女子学生向けガイドやノベルティの作成・配布など、様々な取組が行われている点を評価する。女子学生の比率は未だ低いことから、更なる認知度向上や志願者の確保に向けた取組を期待する。
- 産業界のニーズを踏まえて、教育内容の改善に取り組み、実験・実習設備の整備や、ICT を活用した授業方法の開発などを進め、グローバル化に対応できるエンジニアの育成に力を注いだ。加えて、産業界からの要請から、現行の教育システムに上乘せする形で情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムの2つの職業教育プログラムを開始したことは高く評価する。
- 国際化に向けて、海外インターンシップなど学生の海外体験プログラムを体系化するとともに、国際交流ルームを設置するなどにより、派遣前の学生を支援する体制が整えられ、着実に国際化への実績が積み上げられてきていると高く評価する。
- 学生自身に学習到達度評価をさせ、教員へフィードバックする取組は、学生の自己学習の改善とともに、教員の教育の改善にも活用できる素晴らしい方法であり、評価する。
- 上級生が下級生の相談に応じるスチューデントアシスタント(SA)制度について、目的に応じた仕組みを構築するなど、相談体制の充実が図られている点を高く評価する。
- 研究を積極的に進める科学研究費申請者に対する継続的な支援を行うなどの取組により、科研費・外部資金獲得実績が着実に増加していることに注目したい。
- 東京都や各自治体、関係機関と連携して東京 2020 大会を見据えた事業に取り組んでいる。さらに、地元企業との連携が学生の教育研究活動に活かされている。これらの地域との連携は、志願者増に

結び付くと期待できる。今後は産業界で活躍するOB・OGにも更なる支援を仰ぎながら、共同研究や技術相談などの強化に努めていただきたい。さらなる発展を期待する。

3 法人の業務運営及び財務運営について

- 第二期中期目標期間は、2大学1高専体制での改革の本格化と位置付けて、国際化への対応、学生支援機能の充実、研究支援体制の強化、産学公連携機能の整備、情報部門の充実など、中期計画及び年度計画に沿った施策が、的確に実施されてきたことを評価する。
- 各大学及び高専の特性に合わせた教員人事計画を策定するとともに、教育研究活性化のために適時適切に有為な外部人材を学長裁量により確保するなど、多様な手法を活用して優秀な人材の確保に努めたことは、高く評価する。また、新任教員に対する研修は、充実した内容で実施されている。
- 職員に対するキャリアパスの明確化や人材育成プログラムに基づく研修の充実が図られている点を評価する。また、国際化に対応するために、「公立大学法人首都大学東京国際化に対応する職員育成方針」に基づいて海外研修も行われている。高い専門性と経営感覚を兼ね備えたプロ職員の育成は重要なテーマであり、第三期中期目標期間においても継続的な取組が必要である。法人経営をリードする人材の育成を行うためには、既存の研修をベースにしながらも、自らが考える、チームで考える職員の組織文化を醸成する取組が行われることを期待する。
- 第二期中期目標期間において発生した複数回の情報セキュリティ事故の発生を受けて、組織整備、機器の配置の工夫、教職員への研修、関係規程類の整備などを行った。情報セキュリティについては、引き続き教職員や学生への研修を着実に行うとともに、外部の専門機関による点検を受け、再発防止に努めていただきたい。
- 2大学1高専における認証評価結果に対して改善計画の策定を行い、教育研究の質的向上に向けて継続的に改善を図ってきた。
- エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に基づき、省エネルギー対策を継続的に推進しており、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(東京都環境確保条例)に定める温室効果ガス排出量削減義務率を上回る削減を行っており、高く評価する。

- 外部資金獲得に向けて、教育支援体制の拡充や、研究活動の発信強化が行われたことで、外部資金の件数、金額とも大きく増加している点を評価する。

4 第三期中期目標期間に向けた課題、法人への要望など

総論

- グローバル化が進展する中、変化し続ける社会からの要請への的確な対応として、3つの高等教育機関がそれぞれの強みと特色を一層明確にして、質の高い教育研究や社会貢献に取り組んでいただきたい。
- トップがリーダーシップを発揮するとともに、トップの考えや方針が一人ひとりの教員及び職員に十分に浸透するよう、緊密なコミュニケーションをとって、中長期的な視点で教育と研究の高度化の推進にあたる必要がある。
- また、第三期中期目標期間には、18歳人口が日本全体で減少に転じることが予想される中、2大学1高専の認知度向上を図り、意欲ある学生や有為な教員及び職員の確保に向けて、スピード感を持って対応していく必要がある。
- 具体的には、意欲のある学生の確保について、首都大では高校生や保護者、高校等の認知度アップ、産技大では学び続けることに対して多様な課題を抱える社会人への対応、産技高専では女子学生の確保等について、更なる取組を期待する。
- 認知度の向上は、志願者増や都民理解の促進など、多面的な効果が得られるため、第三期中期目標期間では、可能な限り定量的な指標を用いて計画の進捗管理及び実績報告を行っていただきたい。
- 女性研究者、若手研究者、外国人研究者等を積極的に採用し、活躍できる環境の整備に努めていただきたい。特に首都大は、研究者養成機関であることを認識し、第一期中期目標期間の評価においても指摘されているとおり、研究科の一部において定員を充足していない状況にあることを踏まえ、大学院博士後期課程等の若手研究者への支援を期待する。
- さらに、第三期中期目標期間中には、東京 2020 大会が開催され、様々な場面での活躍が期待されるため、2大学1高専の持つ知を社会に還元していただきたい。法人及び大学・高専は、教職員・学

生の国際交流の絶好の機会と捉えて、大会やその後を見据えた活動の積極的な支援を望む。

各論

- 学生の支援に関しては、経済的に困窮し、支援を必要とする学生に対する修学支援を一層強化していただきたい。
- 学生のキャリア形成を支援する更なる取組として、低学年から就職活動支援に留まらず、働くということ、将来の生活について考える機会を提供し、卒業後に適性を生かして社会の各分野で活躍し、充実した生活を送ることができるよう、2大学1高専それぞれの学生の能力やバックグラウンドなどの特性に合わせた支援の充実を期待する。
- 高等教育改革を支えるのは、優秀な固有職員であるため、採用、キャリアパスを明確化した上で、一人ひとりの特性に着目した配置、実績を踏まえた適正な評価処遇等、総合的なプログラムが必要である。高い専門性と経営感覚を兼ね備えたプロ職員の獲得・育成は非常に重要なテーマであり、継続的な取組及び検証が行われることを期待する。
- 第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生したことは残念だが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。今後についても、教職員や学生への研修や専門家による指導を受けて、実効性のある取組と継続的な検証を行っていただきたい。

Ⅱ 項目別評価

【項目別評価】

① 業務実績の検証

項目別評価の実施にあたって、法人から提出された業務実績報告書を基に検証を行った。
検証にあたっては、中期計画に記載されている各項目の事業の進捗状況及び成果について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め総合的に行った。
検証は、法人からのヒアリングにより実施した。

② 業務実績の評価

業務実績報告書の検証及び特記事項等を基に、事業の進捗状況・成果を大項目ごとに1～4の4段階で評価した。

【中期目標期間評価】

評価	1… 中期目標の達成状況が極めて良好である。 2… 中期目標の達成状況が良好である。 3… 中期目標の達成状況がやや不十分である。 4… 中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である。
----	---

中期計画の大項目ごとの評価及び評価説明は、以下のとおりである。中期計画の項目に沿って記載する。

II 首都大学東京に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目番号	評価項目（大項目）	評価
(1) 教育の内容等に関する取組	1	入学者選抜 ～意欲ある学生の確保～	2
	2	教育課程・教育方法	1
(2) 教育の実施体制等に関する取組	3	教育の実施体制	1
	4	教育の質の評価・改善	2
	5	成績評価	2
(3) 学生支援に関する取組	6	全学を挙げた取組の実践	2
	7	キャリア形成支援	2
	8	健康支援	2
	9	経済的支援	2
	10	留学・留学生支援	2
	11	障がいのある学生への支援	1
	12	学内外における学生活動への支援	1

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 法人が掲げた中期計画の達成に向けて、学士課程教育・大学院教育の改革に積極的に取り組んできた。特に教育改善への取組やその過程が顕著であり、新たな教育研究組織の体制へと進展したと理解でき、高く評価する。
- 第二期中期計画期間において国際化への取組は強化されており、学生交換協定校を拡充し、留学生確保のための日本留学フェア等の実施により、留学生の派遣数・受入数ともに着実に増加していることを高く評価する。また、学長裁量若手研究者海外派遣支援制度など教員の国際交流推進に係る制度の構築も進んだ。
- 新たに保護者向け説明会を行うなど、入試広報を充実させ、志願者・保護者・高校教員に広く発信している。また、大学院博士前期・後期課程において10月入学を複数の研究科で導入するなど、より柔軟な進路選択が可能な環境を整えた。

- 授業改善のためにFD活動とともに、授業改善アンケートを活用し、シラバス改善に努めている。
- ダイバーシティ推進室とダイバーシティ推進委員会が中心となって、組織的に障害のある学生への支援が行われている。障害のある学生が支援スタッフとともに企画や情報提供を行っている点を高く評価する。更なる全学での支援・活動充実や参加者増加に期待する。
- ボランティアセンターを開設し、学生への情報提供・相談支援・マッチングを行うなど、ボランティア活動に関する充実した支援が行われている点を高く評価する。東京2020大会の開催を見据えた、学生、大学のボランティアとしての関わりの充実にも期待する。

(更なる充実が期待される点)

- 「研究者交流サロン」や「サイエンスカフェ」は成果を挙げていると評価する。学際的な議論が新しい研究へと発展することを期待する。
- TA制度にSTA、SAを新設したり、TAの従事対象時間を拡大するなど、制度の充実が図られている点を評価する。TA制度は授業補助を行いながら学生が能動的に学ぶ機会ともなることから、効果的な取組となるように教員への意識啓発など、更なる充実を期待する。
- メンタルヘルス対策として研修会を実施しているが、回数を増やす、参加しやすい時間帯を工夫するなど、参加者数を増加させるための工夫が必要である。

(改善を要する点)

- 大学院博士後期課程の一部の専攻で定員を充足していない。第一期中期目標期間の業務実績評価においても、改善を要する点として、一部の研究科における定員充足率の低迷を指摘されている。十分に検討し、改善に取り組んでいただきたい。

2 研究に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目番号	評価項目(大項目)	評価
(1) 研究の内容等に関する取組	1 3	研究の内容等	1
(2) 研究実施体制等の整備に関する取組	1 4	研究実施体制等の整備	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 先駆的な研究グループに対して、積極的な研究支援と戦略的な研究資源の配分を行った。既存組織の枠を超えて研究資源を有機的に結び付け、国際的な研究拠点を目指す部局附属研究センター設置に取り組み、17のセンターを設置したことを高く評価する。
- 傾斜的研究費(全学)学長裁量枠による選択と集中で先駆的研究を支援することだけでなく、成果報告会を通じて情報発信していることは「透明性」と「客観性」を高めるために非常に重要である。
- 科研費作成支援を実施し、科研費新規採択率30%を維持した。
- リーディングプロジェクトや傾斜的研究費(全学)学長裁量枠によるプロジェクトの支援、URA室の設置などの施策で、世界トップレベルの研究を推進・支援する体制は素晴らしい。また、やがて世界的研究につながるかもしれない、若手研究グループへの支援も好ましい。
- 出産・育児・介護と教育研究の両立を支援するために、研究支援員制度を創設したり、一時保育施設を新設するなど、ワーク・ライフ・バランス支援の充実が図られている点を評価する。女性の活躍面でも、女性研究者雇用促進計画及び改善計画に基づき、ポジティブ・アクションが推進され、女性教員割合が高まるなどの成果が表れている。
- 平成23年度から平成28年度までにおいて女性研究者比率が増加しており、理学・工学系の女性教員の採用を着実に進めた。

(更なる充実が期待される点)

- 科研費の申請件数が増加している点を評価するが、平成23年度から平成28年度までの間で、新規採択率が5%程度低下している点は原因分析などの検討を要する。

3 社会貢献に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目番号	評価項目（大項目）	評価
(1) 都政との連携に関する取組	1 5	都政との連携	2
(2) 社会貢献等に関する取組	1 6	産学公の連携推進	2
	1 7	地域貢献等	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

（優れた点・特色ある点）

- 八王子市と包括連携協定を締結して、イベントの共催、ボランティアに関する協定締結が行われ、自治体と連携した事業が推進されている。自治体と連携した事業モデルづくりにつながっていくことを期待する。
- 大学等発ベンチャーの新規設立及び既存の大学等発ベンチャーに対する経営支援により、産学公連携機能の強化に貢献した。
- 地域との連携活動、社会人リカレント教育、オープンユニバーシティの再構築など、地域や社会に向けた教育の充実が図られている点を評価する。オープンユニバーシティは民間福利厚生会社と連携することなどにより受講者数の拡大につなげた。
- 都をはじめとする各自治体の政策立案等の担い手の育成のためのプログラムを提供する等、人材育成に貢献している。都政との連携が大きな特徴である。

Ⅲ 産業技術大学院大学に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目番号	評価項目（大項目）	評価
(1) 教育の内容等に関する取組	1 8	入学者選抜	2
	1 9	教育課程・教育方法	1
(2) 教育の実施体制等に関する取組	2 0	教育の実施体制	1
	2 1	教育の質の評価・改善	2
(3) 学生支援に関する取組	2 2	学生支援	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

（優れた点・特色ある点）

- PBL（問題解決型学修）教育の内容等を運営諮問会議参画企業等からなる委員会で検討し、産業界と連携した教育改善を行っている。また、PBL 教育をアジア諸国に普及させるため APEN（アジア高度専門職人材育成ネットワーク）を設立し、グローバル人材育成に貢献している。
- 実践型教育として「次世代成長産業分野高度人材養成プログラム」を実施する中、「事業アーキテクトコース」を設置して起業や事業改革を行う人材を輩出している点を高く評価する。
- ディプロマ・サプリメントの導入、AIIT ブレンディッド・ラーニングの本格導入、WEB 利用による授業評価システム導入等、授業の質向上や教育効果の測定について、先進的取組を行っていることを高く評価する。
- 平日夜間、土曜昼間の開講、クォータ制、長期履修制度、AIIT ブレンディッド・ラーニング、オンライン講義配信システムなど、学生の要望に応じた多様な学生支援を行っている。
- 文部科学省事業をはじめとする他大学との連携事業を 4 事業実施し、教育研究の連携を強化した。
- 専門職大学院認証評価における分野別認証評価機関の評価について、毎年、受審結果を踏まえた改善が行われ、評価結果が大きく改善している。

(更なる充実が期待される点)

- 多様な入試、教職員の企業訪問による広報活動など、地道な努力を行った結果、志願者の減少には抜本的な歯止めがかかっているとはいえず、創造技術専攻の定員割れについては、引き続き積極的な広報が望まれる。

2 研究に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目番号	評価項目 (大項目)	評価
(1) 研究の内容等に関する取組	2 3	研究の内容等	2
(2) 研究実施体制等の整備に関する取組	2 4	研究実施体制等の整備	2

【特記事項】 優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 毎年度、ほぼ全ての教員が参加するPBL研究会を開催し、研究会からAIITブレンディッド・ラーニングやルーブリック評価が導入される等、PBL教育手法に関する研究を継続的に実施していることを評価する。
- AIIT産業デザイン研究所・ビッグデータ研究所などの開発型研究の推進など、高度専門技術者の育成に貢献している。
- 実務家教員を含む多様な教員による、実践に即した効果的な教育方法についての研究が着実に進められており、それが多様な学生に対するユニークな教育システム・プログラムにつながっている。今後より先駆的な成果が生まれることを期待する。

3 社会貢献等に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目番号	評価項目 (大項目)	評価
(1) 都政との連携に関する取組	2 5	都政との連携	2
(2) 社会貢献等に関する取組	2 6	産学公の連携推進	2
	2 7	地域貢献等	2

【特記事項】 優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 産技大の知見を活用し、都や区市町村等の政策課題に対する支援を着実に実施し、シンクタンク機能を発揮した。
- 文部科学省補助事業・委託事業、JAIF(日・ASEAN 統合基金)事業など、外部資金の確保が行われている点を評価する。
- 中小企業や地元産業との交流を図りながら、ニーズを把握し、人材育成にもつなげている姿勢が優れている。

(更なる充実が期待される点)

- マンスリーフォーラム等の取組が定着し、地域・社会への貢献については一定の成果を継続しているが、マンネリ化を避けるためにも現状に甘んずることなく、更なるチャネル拡大と新たな視点からの取組を期待する。

IV 産業技術高等専門学校に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目 番号	評価項目 (大項目)	評定
(1) 教育の内容等に関する取組	28	入学者選抜	2
	29	教育課程・教育方法	1
(2) 教育の実施体制等に関する取組	30	教育の実施体制	2
	31	教育の質の評価・改善	2
(3) 学生支援に関する取組	32	学生支援	1

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- ものづくりに意欲のある学生の確保のため、HP や SNS など を有効に活用した入試広報を展開してきたことを評価する。また、女子学生向けサイトの設置、女子学生向けカレッジガイドやノベルティの作成・配布等、女子学生の確保に向けての取組が行われている点の評価する。学生の女子比率は1割に満たないため、更なる確保へ向けた取組を期待する。
- 国際化に向けて、GEP、GCP 及び海外インターンシップの3つの海外体験プログラムを開始して、学生がステップアップ、継続して国際化事業に参加できる仕組みを構築し、また、国際交流ルームを設置する等、派遣前の学生を支援する体制が整えられてきていることを高く評価する。
- 上記の海外体験プログラムや、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者の育成プログラムの新設は、産技高専が、時代のニーズにマッチしていることを証明しており、高く評価する。
- 第二期中期目標期間中に、学生の自己評価の指標の設定、教務システムへの実装と実施、教員へのフィードバック、詳細な自己評価のためのルーブリック評価の導入等を順次進めた。学生の自己学習の改善とともに、教員の教育の改善にも活用できる素晴らしい方法である。
- 上級学生が下級学生の相談に応じる SA 制度の導入について、校内塾 SA、情報センターSA、編入学生 SA など、目的に応じた仕組みを作るなど、相談体制の充実が図られている点を高く評価する。

(更なる充実が期待される点)

- 品川キャンパス内には産技大も併設されているというユニークさも生かし、産技大との高専・大学連携が推進されているが、学生の意見も十分に聴取しながら、より強化することで産技高専への注目度を高め、志願者増を図っていただきたい。

2 研究に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目 番号	評価項目 (大項目)	評定
研究に関する取組	33	研究に関する取組	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 教育機関としての産技高専の特性を生かしつつ、科研費・外部資金獲得に向けて教員への支援に取組んだ成果が着実に顕在化している。学生へも好影響を与えるものと評価する。

(更なる充実が期待される点)

- 外部講師によるセミナー、個別コンサルティング等の効果で、科研費の申請者がより増えてきている。今後の成果を期待する。

3 社会貢献等に関する目標を達成するための措置

取組事項	大項目 番号	評価項目（大項目）	評定
(1) 都政との連携に関する取組	3 4	都政との連携	2
(2) 社会貢献等に関する取組	3 5	産学公の連携推進	2
	3 6	地域貢献等	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

（優れた点・特色ある点）

- 教材及び教育手法をまとめたテキストの開発・配布、小中学校へのものづくり教育支援員の派遣や教員への研修、小中学生に対する教室開催など、ものづくり教育の中核機関としての取組が行われている。
- 企業等との地域連携が、学生の教育研究活動（学生による企業の未活用特許を活用したビジネスプランを企業へ提言するなどの取組等）にも生かされている点を評価する。
- 地元自治体からの委託により、若手技術者支援講座を継続的に開講し、ものづくり技術者に対する「学び直し」の場を提供していることは、意義深い。
- 東京都立産業技術研究センターと産技高専との連携協定に基づき、企業からの相談に応じて、技術相談や共同研究を推進している。
- 東京都の自治体や関係機関との連携で東京 2020 大会を見据えた事業に取り組んでいる。更なる発展を期待する。

（更なる充実が期待される点）

- 地方では高等教育機関が少ないこともあり、地域・社会における高専の存在感が比較的高い。産技高専の場合は首都大や産技大との連携をアピールした活動を検討していただきたい。また、首都圏の高専としての特長を生かした活動も期待する。

V 法人運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

取組事項	大項目 番号	評価項目（大項目）	評定
組織運営の改善に関する取組	3 7	戦略的な組織運営	2
	3 8	組織の定期的な検証	2
	3 9	教員人事	1
	4 0	職員人事	2
	4 1	各センター組織の機能強化	2
業務執行の効率化に関する取組	4 2	業務執行の効率化	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

（優れた点・特色ある点）

- 首都大が有する教育研究資源の有効的な集約と配置、及び先端分野の強化のために、新たな時代に即した組織再編を決定した。
- 法人運営を支える事務組織の体制整備や機能の強化について、国際化、学生支援機能、研究支援体制、産学公連携機能、情報部門などについて、確実に充実が図られている。

- 各大学及び高専の特性に合わせた教員人事計画を策定するとともに、新任教員に対して、ワークショップや研究会、研修会が開催されるなど、充実した支援が行われている点を高く評価する。
- 高い専門性と経営感覚を兼ね備えた「プロ職員」育成に向けた各種研修の実施、海外研修プログラムの実施、他組織への派遣研修等を評価する。更に一層の研究・実行を期待する。
- 庶務、会計、教務などの業務ごとに業務処理プロセスを見直し、業務改善を図っている。また、ICT環境を整備し、業務の効率化・教育研究活動の質的向上につなげている。

(更なる充実が期待される点)

- 教育・研究活動の活性化を図るため、産学公連携センター、総合研究推進機構、学生サポートセンターなど、縦割組織の弊害を打破する組織横断的な機能の更なる充実を期待する。

(改善を要する点)

- 業務効率化については、業務処理プロセスの見直しやICT環境整備等による書類作成、会議時間の削減等に関する具体的な数値目標を設定した上で、定量的に進捗を管理するなどの取組も推進していただきたい。

VI 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

取組事項	大項目番号	評価項目 (大項目)	評定
自己収入の改善に関する取組	4 3	自己収入の改善	2
経費の節減に関する取組	4 4	経費の節減	2
資産の管理運用に関する取組	4 5	資産の管理運用	2

【特記事項】優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 外部資金獲得に向けて、支援体制や研究支援活動の強化が行われたことにより、外部資金の件数、金額とも大きく増加している。
- 学内施設の有効活用に向けた規程等の改正、知的財産運用支援体制の強化により、貸出件数や知財収入金額が増加し、取組の効果が表れている。
- 経費節減のためのエネルギー消費削減に取り組み、省エネ機器に交換して、電気使用量を着実に減少させている。
- 剰余金の基金化を促進し、教育研究プロジェクト推進や大学院生奨学金等の学生支援に活用した。

(更なる充実が期待される点)

- 卒業生、地域などをはじめとする一般社会から、一般寄附金を、薄くでも良いので広く集める試みは、地道にしっかりと継続していただきたい。

VII 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

取組事項	大項目番号	評価項目 (大項目)	評定
自己点検・評価等に関する取組	4 6	自己点検・評価等	2
情報提供等に関する取組	4 7	情報提供等	2

【特記事項】 優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- 自己点検・評価の整備充実についての取組が継続されていることを評価する。また、各種評価結果に対して、法人、各大学・高専において、改善計画の策定等が行われ、具体的な取組として実施されており、教育・研究の質向上につながっている。
- 認知度向上に向け、全国紙や書籍に、記事・広告を掲載するなど、法人全体で、国内外の様々な広報媒体を活用するなどして情報発信の強化が行われている点を評価する。

(改善を要する点)

- 第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生し、平成23年度、25年度、26年度の評価委員会による評価においてリスク管理に問題があることが指摘された。今後も緊張感を持って再発防止に取り組んでいただきたい。

Ⅷ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

取組事項	大項目番号	評価項目（大項目）	評価
施設設備の整備・活用等に関する取組	48	施設設備の整備・活用等	2
安全管理に関する取組	49	安全管理	2
社会的責任に関する取組	50	環境への配慮	1
	51	法人倫理	2
国際化に関する取組	52	国際化	2

【特記事項】 優れた点、特色ある点、改善を要する点など

(優れた点・特色ある点)

- エコキャンパス・グリーンキャンパス化推進計画による省エネルギー対策を実施し、第二期中期計画期間において、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）に定める温室効果ガス排出量削減率の大幅な向上が図られている点を高く評価する。
- メンタルヘルスも含めた健康の保持・増進、RI施設等の安全管理、日常的な危機管理体制の整備などを推進した。特に危機管理体制について、単にマニュアルを整備するだけでなく、実践的・効果的な訓練も行っていることは評価する。
- 特に教職員の心の健康保持増進の取組として、メンタルヘルス研修や、ストレスチェック、カウンセリングサービスなどの充実が図られており、研修等による意識啓発により、重度化する前に、相談につなげたり、職場改善を行う取組が行われることを期待する。
- 各大学・高専において国際化に向けた取組が推進されている中、グローバル人材の育成・輩出に向けて、法人が企画調整をして学生国際交流プログラムを立ち上げている点を評価する。
- 都市外交人材育成基金の活用により、アジア諸都市からの留学生を受け入れ、高度な研究を進めてきたことが、次の時代の国際交流に発展することを期待する。併せて、経済連携協定に基づく看護師候補者及び介護福祉士候補者の国家試験合格支援が継続して大きな成果を挙げている。

(更なる充実が期待される点)

- 倫理、コンプライアンス面での大きな問題が発生しない組織を維持し続ける必要がある。
- セクハラ・アカハラ等への対策として、研修の実施、相談員の配置、外部専門家の活用体制整備などの充実が図られている点を評価する。更なる未然防止のための意識啓発、起こってしまった場合の外部専門家を含めた多職種連携による対応充実を期待する。

